



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年2月4日

上場会社名 富士興産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5009 URL <http://www.fkoil.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金丸 勇一 (TEL) 03(3861)4601
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 戸上 岩男 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	53,888	6.1	408	△34.2	451	△32.0	479	△31.0
22年3月期第3四半期	50,780	△37.5	621	△51.7	664	△48.7	694	△12.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	5	49	—	—
22年3月期第3四半期	7	95	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第3四半期	19,589		4,909		25.1	56	18	
22年3月期	18,584		4,477		24.1	51	23	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 4,909百万円 22年3月期 4,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
23年3月期	—	—	0	00	—	—				
23年3月期(予想)							0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	81,000	7.8	850	△8.1	900	△8.2	900	△11.4	10	30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	87,439,073株	22年3月期	87,439,073株
23年3月期3Q	42,625株	22年3月期	39,399株
23年3月期3Q	87,398,898株	22年3月期3Q	87,401,176株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想はあくまでも本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(第3四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、欧米を中心とした世界経済の回復の鈍化や中国の金融引締め政策による輸出の減少、国内における景気刺激策の効果一巡や雇用環境の低迷などから停滞感を強めました。また、先行きにつきましても需要低迷によりデフレからの脱却は、当面の間は難しいとの見方が大勢となっております。

石油業界におきましては、今年度初めより比較的穏やかに推移していた原油価格が、当第3四半期に入り再び上昇を始め、90ドル/バレル(C I F 価格)に迫りました。国内の製品需要は、燃料油・潤滑油は、ほぼ全ての油種で世界同時不況の影響で大きく落ち込んだ前年同期を上回りましたが、アスファルトは公共投資の減少から前年同期を下回りました。製品販売価格はコストの大半を占める原油価格が高水準で推移したため、前年同期に比べ大幅に上昇し、また昨年6月に一部石油元売から打ち出された新仕切価格体系による値上げもありました。

このような経営環境の下で当社グループは、冬場の需要期に入り、中期経営計画『FK10』の目標達成を目指し、全社を挙げて鋭意取り組んでおります。

しかしながら、コア事業である石油事業では、上昇する原油価格や元売の仕切価格体系の改定などの影響から仕入コストが増加するなかで、製品販売価格への転嫁には時間を要し、計画の一部未達を余儀なくされました。

一方、ホームエネルギー事業とレンタル事業は、ほぼ順調に推移しております。

この結果、連結業績につきましては、製品販売価格の上昇による影響額が売上数量減少による影響額を上回り、売上高は前年同期比31億円(6.1%)増加して538億円となりました。しかし、損益面では石油事業の売上数量減少による影響が大きく売上総利益は前年同期比259百万円減少の2,905百万円となり、販売費及び一般管理費を削減したものの、営業利益は前年同期比212百万円減少の408百万円、経常利益も212百万円減少の451百万円となりました。また、四半期純利益は、特別損益として固定資産売却益など58百万円の利益を計上しましたが、前年同期比215百万円減少の479百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①当第3四半期連結会計期間末の財政状態

当第3四半期末の総資産は、前会計年度末に比べ1,005百万円増加の19,589百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加911百万円と現金及び預金の増加259百万円などによるものであります。

また、負債合計は、前会計年度末に比べ573百万円増加の14,680百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加1,012百万円などの増加要因が、長・短期借入金の減少479百万円などの減少要因を上回ったことによるものであります。

純資産合計は、前会計年度末に比べ431百万円増加の4,909百万円となり、自己資本比率は25.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が、投資活動及び財務活動による資金の減少を上回り、資金の残高は前会計年度末に比べて259百万円増加して3,992百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は882百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益510百万円、仕入債務の増加額1,013百万円などの資金増加要因と減価償却費210百万円などの非資金項目の合計額が、売上債権の増加額911百万円など資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は106百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出で減少した資金140百万円が有形固定資産の売却による収入で増加した資金45百万円を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は507百万円となりました。これは主に短期借入金の純減による支出296百万円と長期借入金の返済による支出183百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績は、概ね計画通りの推移となっておりますので、現時点での業績予想につきましては、平成22年10月29日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより税金等調整前四半期純利益は、24百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は24百万円であります。

企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,992	3,732
受取手形及び売掛金	11,205	10,294
商品及び製品	626	643
その他	636	645
貸倒引当金	△18	△17
流動資産合計	16,441	15,299
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,368	1,368
その他(純額)	1,210	1,260
有形固定資産合計	2,578	2,628
無形固定資産	34	44
投資その他の資産	534	611
固定資産合計	3,148	3,284
資産合計	19,589	18,584
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,710	8,698
短期借入金	1,089	1,502
未払法人税等	21	48
預り金	1,448	1,507
その他	1,080	909
流動負債合計	13,350	12,665
固定負債		
長期借入金	500	566
退職給付引当金	503	483
引当金	51	65
その他	274	325
固定負債合計	1,329	1,440
負債合計	14,680	14,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	2,957	2,957
利益剰余金	△3,567	△4,047
自己株式	△5	△4
株主資本合計	4,912	4,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	44
評価・換算差額等合計	△2	44
純資産合計	4,909	4,477
負債純資産合計	19,589	18,584

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	50,780	53,888
売上原価	47,615	50,982
売上総利益	3,165	2,905
販売費及び一般管理費	2,544	2,496
営業利益	621	408
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	8	12
固定資産賃貸料	82	79
業務受託料	60	61
負ののれん償却額	2	—
軽油引取税交付金	38	36
その他	10	9
営業外収益合計	203	200
営業外費用		
支払利息	65	54
固定資産賃貸費用	23	24
業務受託費用	53	56
その他	18	20
営業外費用合計	160	157
経常利益	664	451
特別利益		
固定資産売却益	30	38
貸倒引当金戻入額	18	—
償却債権取立益	24	7
受取補償金	—	32
その他	—	6
特別利益合計	73	85
特別損失		
減損損失	9	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24
その他	0	2
特別損失合計	9	26
税金等調整前四半期純利益	728	510
法人税、住民税及び事業税	33	26
法人税等調整額	0	3
法人税等合計	33	30
少数株主損益調整前四半期純利益	—	479
四半期純利益	694	479

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	728	510
減価償却費	202	210
減損損失	9	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24
負ののれん償却額	△2	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9	19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△9	△11
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
固定資産売却損益 (△は益)	△30	△38
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,558	△911
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△270	17
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,242	1,013
未払金の増減額 (△は減少)	210	181
その他	△160	△44
小計	349	972
利息及び配当金の受取額	9	13
利息の支払額	△56	△44
法人税等の支払額	△91	△59
営業活動によるキャッシュ・フロー	210	882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△135	△140
有形固定資産の売却による収入	38	45
その他	△7	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△296
長期借入金の返済による支出	△75	△183
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△39	△27
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114	△507
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12	259
現金及び現金同等物の期首残高	3,793	3,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,780	3,992

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	石油事業 (百万円)	ホームエネ ルギー事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,382	789	609	50,780	—	50,780
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	157	1	0	159	(159)	—
計	49,539	791	610	50,940	(159)	50,780
営業利益	458	101	61	621	(0)	621

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりであります。

石油事業	灯油、軽油、重油、アスファルト、潤滑油、化成品等石油製品
ホームエネルギー事業	LPG、灯油
レンタル事業	建設機械等のレンタル

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、連結子会社である富士ホームエナジー㈱の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間のホームエネルギー事業における営業利益が38百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「ホームエネルギー事業」及び「レンタル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、石油製品等の仕入及び販売を行っております。「ホームエネルギー事業」は、家庭用燃料油の小口販売を行っております。「レンタル事業」は、建設機械等のレンタル業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,409	832	645	53,888	—	53,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	186	1	0	189	△189	—
計	52,596	834	646	54,077	△189	53,888
セグメント利益	269	73	66	408	0	408

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。